

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鳥取県

農 業 委 員 会 名 : 大山町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,210	1,840	1,840			4,050
経営耕地面積	1,584	1,531	1,123	79	329	3,115
遊休農地面積	18	63	63			81
農地台帳面積	2,158	2,298	2,298			4,456

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,982
自給的農家数	629
販売農家数	1,353
主業農家数	243
準主業農家数	209
副業的農家数	900

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,310
女性	1,458
40代以下	761

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	162
基本構想水準到達者	108
認定新規就農者	12
農業参入法人	30
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,060ha	1,675ha	41.3%
課 題	一定数の新規就農者や親元就農者はいるものの、高齢化や人口減少などにより地域の農業を担う者は減少傾向にあり、より一層の担い手等の確保・育成が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,685ha	1,797ha	122ha	106.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて耕作放棄地の再生による復元農地を担い手に集積するとともに、人・農地プランの情報を把握し、策定推進に積極的に関与して、地域農業の担い手確保と農地集積に努める。 また、担い手育成機構と連携して遊休農地の担い手への集積を図り、農地の売却希望に対しては基盤法を活用した担い手への集積に努める。
活動実績	通常の活動に加えて毎月2回、農業委員・農地利用最適化推進委員による「農業相談日」として、農地の貸出希望・借受希望の農家からの相談業務を行った。新たに農地を求める担い手のために地主農家へ連絡をとり貸借契約につなげるなど、新規就農者・親元就農者等担い手への集積に一定の成果があった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手機構と連携した遊休農地の解消と担い手への集積に努め、中間管理事業の推進に努めた。目標値を上回る集積となった。
活動に対する評価	人・農地プランへの積極的な関与は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、話し合いを進めることができず、実質化には至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8ha	0.6ha	0ha
課題	一定数の新規参入者はいるものの絶対数は不足しており、更なる育成・確保が必要となっている。独立支援においては、資金面での支援や優良農地の確保とともに農業技術の向上対策、住居の確保など地域ぐるみでの総合的な支援が必要となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	4 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
7ha	6.8ha	97.1%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の情報を共有し、新規就農関係の各種支援制度を積極的に推進する。優良農地の確保はもとより、本町独自のアグリマイスター制度などにより農業技術の向上に努める。また、アグリマイスターとの情報を共有し、新規就農者への農地集積を図る。引き続き、親元就農者の確保・育成を積極的に推進する。
活動実績	新規就農者等に対しての農地貸借等に積極的に取り組んだ。11月、1月、3月に行われた新規就農事業審査会や11月に行われた親元就農支援の審査会にも出席し、新規農業者の確保・育成を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数は目標を達成した。参入目標面積も目標をほぼ達成できた。
活動に対する評価	町農林水産課、担い手機構、普及支所、農協とともに、若手の新規参入者や担い手の抱える課題等を共有できた。新規就農、親元就農にも関わることで地域課題が共有でき、今後の担い手確保を行う上で貴重なものとなった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,144ha	84ha	2.03%
課 題	調査後の再生に繋げるためには、遊休化の原因が労力不足か、農地の立地条件等によるものかの見極めが必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
8ha	3ha	37.5%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	44人		8月～10月
		調査方法	管内農地図(航空写真)をもとに、農業委員・農地利用最適化推進委員に農委事務局及び町農林水産課職員が同行して21班編成で実施。遊休農地は写真を撮り、地番等を調査票に記録。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
活動実績	その他の活動	担い手育成機構や町農林水産課と連携した耕作放棄地の再生。農業委員、推進委員による日常的な農地状況の把握と貸借相談等への対応。遊休農地に関する記事の農業委員会だよりへの掲載。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		43人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 189筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 21.7ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	担い手育成機構や町農林水産課と連携し、耕作放棄地解消を図った。農業委員・推進委員が遊休農地所有者を訪問し、利用意向調査を行うとともに農地の適正管理の依頼、中間管理事業の紹介、借受け希望担い手への貸付紹介を行った。また、農業委員会だよりで意向調査について掲載した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度までに利用意向調査の対象となっていた遊休農地が7.9ha解消されたが、新たに遊休農地が発生したため、目標値を下回った。
活動に対する評価	農業委員・推進委員が遊休農地所有者を訪問し、直接、顔を見て利用意向調査を行うとともに農地の適正管理の依頼、中間管理事業の紹介、借受け希望担い手への貸付紹介を行ってきたことが遊休農地の減に繋がった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,060ha	0ha
課 題	農地パトロールや農業委員による日常的な農地の状況把握を行っているが、従前からの潜在的違反転用状態にある農地があるものと思われ、これの把握と対応が必要となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による日常的な農地の状況把握を行い、違反転用の未然防止に努める。違反転用が確認された場合は、関係機関と連携した適切な指導に努める。
活動実績	7月～8月に実施した農地パトロールや日常的な現地の調査等により、違反転用の未然防止に努めた。また、事前の転用相談等により、適切な指導を行った。
活動に対する評価	違反転用の未然防止は一定の成果を得ているが、潜在的な違反転用状態にあると思われる農地の把握が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 37件、うち許可 37件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受理時の記載事項確認及び現地調査を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準等に基づき審議			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		37件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25.9日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請前の事前相談、事前協議の実施 申請受理時の記載事項確認・添付資料確認及び現地調査を実施			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準等に基づき審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	24.1日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		9 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		9 法人
	提出しなかった理由	提出依頼が2月になり、年度内の提出に間に合わなかった法人が多かった。	
	対応方針	未提出の法人に督促を行うとともに、今後は機会を捉えて提出依頼し、期限内に提出してもらうよう指導していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 981 件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法： ホームページに掲載及び窓口に備え付け	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,731 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法： 議事録に記載	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,456 ha
		データ更新： 随時更新	
		公表： 全国農地ナビで公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している